

平成11年10月26日
株式会社富士通ゼネラル

1999年度(平成11年度)中間期 単独および連結決算概要

1. 中間決算短信
2. 単独決算概要
3. 部門別売上高(富士通ゼネラル単独)
4. 損益計算書(富士通ゼネラル単独)
5. 貸借対照表(富士通ゼネラル単独)
6. 有価証券の時価等(富士通ゼネラル単独)
7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益(富士通ゼネラル単独)

8. 中間連結決算短信
9. 連結決算概要
10. 連結部門別売上高
11. 連結損益計算書
12. 連結貸借対照表
13. 経営方針
14. 経営成績
15. 西暦2000年問題への対応状況等

平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 10 月 26 日

上場会社名 **株式会社 富士通ゼネラル**

コード番号 6755 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 川崎市高津区末長 1 1 1 6 番地

問合せ先 責任者役職名 文書担当部長

氏 名 川内 幸治

T E L (044)861-7627

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 26 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 金額表示は百万円未満切捨

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	82,530 (0.5)	810 (0.3)	954 (19.3)
10年9月中間期	82,920 (10.3)	808 (81.8)	1,182 (100.0)
11年3月期	176,898	1,825	2,847

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	567 (2.6)	5 31	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	582 (3.2)	5 45	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,807	16 92	

(注) 11年9月中間期 106,850,527 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 106,850,527 株
 11年3月期 106,850,527 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	0 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	95,548	20,128	21.1	188 38
10年9月中間期	94,289	17,301	18.3	161 93
11年3月期	112,847	19,561	17.3	183 07

(注) 11年9月中間期 106,850,527 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 106,850,527 株
 11年3月期 106,850,527 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 4,304 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	180,000	3,900	2,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 18 円 72 銭

平成12年3月期 中間期
単独決算概要

	平成11年度中間期 (11.4.1 ~11.9.30)	平成10年度中間期 (10.4.1 ~10.9.30)	前年中間期比	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)
売上高	82,530 百万円	82,920 百万円	0.5%	176,898 百万円
営業利益	810	808	0.3	1,825
経常利益	954	1,182	19.3	2,847
当期純利益	567	582	2.6	1,807
1株当たり 当期純利益	円 銭 5 31	円 銭 5 45	円 銭 0 14	円 銭 1 6 9 2

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成11年度中間期 (11.4.1 ~11.9.30)		平成10年度中間期 (10.4.1 ~10.9.30)		前年中間期比増減		平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門	58,675	71.1%	54,546	65.8%	4,128	7.6%	107,440	60.7%
国 内 出	29,285		29,593		308	1.0	51,224	
国 輸 出	29,390		24,953		4,436	17.8	56,216	
情報通信部門	23,854	28.9	28,373	34.2	4,519	15.9	69,457	39.3
国 内 出	19,537		19,844		306	1.5	56,855	
国 輸 出	4,317		8,529		4,212	49.4	12,601	
合 計	82,530	100.0	82,920	100.0	390	0.5	176,898	100.0
国 内 出	48,822	59.2	49,437	59.6	614	1.2	108,080	61.1
国 輸 出	33,707	40.8	33,483	40.4	224	0.7	68,818	38.9

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度中間期 (11.4.1 ~11.9.30)		平成10年度中間期 (10.4.1 ~10.9.30)		前年中間期比増減		平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)	
		対売上 高比率		対売上 高比率		増減率		対売上 高比率
売 上 高	82,530	100.0	82,920	100.0	390	0.5	176,898	100.0
売 上 原 価	69,667	84.4	70,024	84.4	357	0.5	151,545	85.7
販売費及び一般管理費	12,052	14.6	12,087	14.6	35	0.3	23,527	13.3
営業利益	810	1.0	808	1.0	2	0.3	1,825	1.0
営業外収益								
受取利息及び配当金	878		739		139		1,547	
雑収入	45		413		367		621	
計	924	1.1	1,152	1.3	227	19.8	2,168	1.2
営業外費用								
支払利息	184		284		100		587	
雑支出	597		493		103		560	
計	781	0.9	778	0.9	2	0.3	1,147	0.6
経常利益	954	1.2	1,182	1.4	228	19.3	2,847	1.6
特別利益								
固定資産売却益	253	0.3	-	-	253	-	-	-
特別損失								
事業構造改善費用等	253	0.3	-	-	253	-	-	-
税引前当期純利益	954	1.2	1,182	1.4	228	19.3	2,847	1.6
法人税、住民税及び事業税	460	0.6	-	-	460	-	1,612	0.9
法人税及び住民税	-	-	600	0.7	600	-	-	-
法人税等調整額	73	0.1	-	-	73	-	572	0.3
当期純利益	567	0.7	582	0.7	15	2.6	1,807	1.0
研究開発費	4,302	5.2	4,014	4.8	288	7.2	8,269	4.7
金融収支	694	0.8	454	0.5	239	52.8	960	0.5

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成11年度中間期 (11年9月末)		平成10年度 (11年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	66,598	69.7	84,868	75.2	18,270
現金及び預金	6,439		6,790		351
有価証券	25,933		40,615		14,681
貸倒引当金	8,956		9,031		74
固定資産	12,872		12,116		755
有形固定資産	12,597		16,640		4,043
無形固定資産	200		326		125
固定資産	28,950	30.3	27,978	24.8	971
有形固定資産	9,603		9,695		92
無形固定資産	843		844		0
貸倒引当金	19,327		18,169		1,158
	823		729		94
資 産 合 計	95,548	100.0	112,847	100.0	17,298
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	71,494	74.8	89,312	79.2	17,818
買掛金	30,852		45,041		14,189
短期借入金	31,811		36,111		4,300
未払税金	419		1,512		1,093
製品保証の引当金	271		279		8
その他	8,140		6,367		1,772
固定負債	3,925	4.1	3,973	3.5	47
長期借入金	1,225		975		249
退職給付引当金	2,699		2,997		297
負 債 合 計	75,419	78.9	93,285	82.7	17,865
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	18.4	17,557	15.5	-
剰余金	2,570	2.7	2,003	1.8	567
当期末処分利益	2,570		2,003		567
資 本 合 計	20,128	21.1	19,561	17.3	567
負 債 ・ 資 本 合 計	95,548	100.0	112,847	100.0	17,298

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成11年度中間期 (実績)	平成11年度 (予想)	平成10年度 (実績)
設 備 投 資	540	2,400	1,076
減 価 償 却 費	534	1,200	1,145

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成11年度中間期 (11年9月末)			平成10年度 (11年3月末)			平成10年度中間期 (10年9月末)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの									
株 式	8,950	4,646	4,304	9,022	3,410	5,611	8,996	2,353	6,643
債 券	-	-	-	-	-	-	25	24	0
そ の 他	6	6	0	9	8	0	9	8	0
小 計	8,956	4,652	4,304	9,031	3,419	5,612	9,031	2,387	6,644
固定資産に 属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,956	4,652	4,304	9,031	3,419	5,612	9,031	2,387	6,644

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	証券業協会が公表する売買価格
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 株式には自己株式を含んで表示している。なお、評価損益は次のとおりである。

	平成11年度中間期	平成10年度	平成10年度中間期
流動資産に属するもの	1百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	平成11年度中間期	平成10年度	平成10年度中間期
固定資産に属するもの			
非上場株式(店頭売買有価証券を除く) (うち子会社株式)	13,276百万円 (13,152百万円)	12,633百万円 (12,518百万円)	10,523百万円 (10,379百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を当期中に行っておりますが、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等について、貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いている。

平成12年3月期

中間連結決算短信

平成11年10月26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755
 本社所在地 川崎市高津区末長1116番地
 問合せ先 責任者役職名 文書担当部長
 氏名 川内 幸治
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年10月26日

上場取引所(所属部) (東証、大証、名証、
各第一部)

TEL (044)861-7627

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1)経営成績 金額表示は百万円未満切捨

	売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	90,596 (2.0)	2,981 (100.2)	1,342 (48.2)
10年9月中間期	92,489 (8.7)	1,489 (35.9)	905 (203.3)
11年3月期	193,298	4,033	2,292

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
11年9月中間期	149 (73.4)	1 40
10年9月中間期	559 (-)	5 24
11年3月期	1,264	11 84

(注)持分法投資損益 -百万円(前年中間期 -百万円)

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	114,860	15,705	13.7	147 01
10年9月中間期	117,706	13,876	11.8	129 87
11年3月期	135,705	15,565	11.5	145 69

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社
 非連結子会社数 1社(うち持分法適用会社数 -社)
 関連会社数 -社(うち持分法適用会社数 -社)

(4)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) -社 持分法(新規) -社
 (除外) -社 (除外) -社

会計処理の方法の変更 無

(注)11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	200,000	8,000	5,500	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 28円08銭 (単独) 18円72銭

平成12年3月期 中間期
連結決算概要

	平成11年度中間期 (11.4.1 ~11.9.30)	平成10年度中間期 (10.4.1 ~10.9.30)	前年中間期比	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)
売上高	90,596 百万円	92,489 百万円	2.0%	193,298 百万円
営業利益	2,981	1,489	100.2	4,033
経常利益	1,342	905	48.2	2,292
当期純利益	149	559	73.4	1,264
1株当たり 当期純利益	円 銭 1 40	円 銭 5 24	円 銭 3 84	円 銭 1 1 84

連結子会社数 34社

持分法適用会社数 - 社

連結部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成11年度中間期 (11.4.1 ~11.9.30)		平成10年度中間期 (10.4.1 ~10.9.30)		前年中間期比増減		平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門	63,863	70.5%	63,561	68.7%	302	0.5%	120,457	62.3%
国 内	29,370		29,601		231	0.8	51,622	
海 外	34,493		33,959		533	1.6	68,834	
情報通信部門	26,005	28.7	28,275	30.6	2,269	8.0	71,530	37.0
国 内	21,089		21,299		210	1.0	59,725	
海 外	4,916		6,975		2,058	29.5	11,804	
その他	726	0.8	652	0.7	73	11.3	1,310	0.7
国 内	726		652		73	11.3	1,310	
海 外	-		-		-	-	-	
合 計	90,596	100.0	92,489	100.0	1,892	2.0	193,298	100.0
国 内	51,186	56.5	51,554	55.7	367	0.7	112,659	58.3
海 外	39,409	43.5	40,934	44.3	1,525	3.7	80,639	41.7

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度中間期 (11.4.1 ~11.9.30)		平成10年度中間期 (10.4.1 ~10.9.30)		前年中間期比増減		平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)	
		対売上 高比率		対売上 高比率		増減率		対売上 高比率
売 上 高	90,596	100.0	92,489	100.0	1,892	2.0	193,298	100.0
売 上 原 価	72,380	79.9	75,626	81.8	3,246	4.3	159,291	82.4
販売費及び一般管理費	15,234	16.8	15,372	16.6	138	0.9	29,973	15.5
営業利益	2,981	3.3	1,489	1.6	1,492	100.2	4,033	2.1
営業外収益								
受取利息及び配当金	117		132		14		264	
雑収入	482		875		393		1,257	
計	599	0.7	1,007	1.1	407	40.5	1,522	0.8
営業外費用								
支払利息及び割引料	641		827		185		1,623	
雑支出	1,596		764		832		1,640	
計	2,238	2.5	1,591	1.7	647	40.7	3,263	1.7
経常利益	1,342	1.5	905	1.0	436	48.2	2,292	1.2
特別利益								
固定資産売却益	253	0.3	-	-	253	-	-	-
特別損失								
事業構造改善費用等	357	0.4	-	-	357	-	-	-
税金等調整前当期純利益	1,238	1.4	905	1.0	333	36.8	2,292	1.2
法人税、住民税及び事業税	1,101	1.2	-	-	1,101	-	2,208	1.1
法人税及び住民税	-	-	1,070	1.2	1,070	-	-	-
法人税等調整額	19	-	738	0.8	718	-	1,198	0.6
少数株主利益(控除)	8	-	13	-	4	37.3	18	-
当期純利益	149	0.2	559	0.6	410	73.4	1,264	0.7
金融収支	524	0.6	695	0.8	170	-	1,358	0.7

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成11年度中間期 (11年9月末)		平成10年度 (11年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	79,591	69.3	99,505	73.3	19,914
現金及び預金	9,960		12,072		2,111
有価証券	24,808		40,760		15,951
棚卸資産	8,939		9,024		84
倒引当金	33,280		34,416		1,135
固定資産	2,984		3,740		756
	382		507		125
有形固定資産	32,849	28.6	34,939	25.8	2,090
無形固定資産	29,022		31,081		2,058
倒引当金	1,379		1,492		113
為替換算調整勘定	2,476		2,386		89
	28		20		8
	2,419	2.1	1,259	0.9	1,159
資産合計	114,860	100.0	135,705	100.0	20,844
(負債の部)					
流動負債	89,568	78.0	108,580	80.0	19,011
買掛金	31,145		44,653		13,508
短期借入金	48,362		53,948		5,585
未払税金	989		1,998		1,009
製品保証引当金	544		670		125
その他	8,526		7,310		1,216
固定負債	9,444	8.2	11,416	8.4	1,972
長期借入金	5,842		7,484		1,642
退職給付引当金	3,529		3,856		326
その他	71		75		4
負債合計	99,012	86.2	119,997	88.4	20,984
少数株主持分	142	0.1	141	0.1	1
(資本の部)					
資本金	17,557	15.3	17,557	13.0	-
自己株	1,835	1.6	1,984	1.5	149
金庫	17	-	7	-	10
資本合計	15,705	13.7	15,565	11.5	139
負債、少数株主持分及び資本合計	114,860	100.0	135,705	100.0	20,844

<ご参考>

(単位：百万円)

	平成11年度中間期 (実績)	平成11年度 (予想)	平成10年度 (実績)
設備投資	2,610	10,000	6,564
減価償却費	2,666	5,700	5,208

〔 経営方針 〕

1．経営の基本方針

技術の先進性、品質・サービスの信頼性向上、財務の健全性を経営の基本とし、株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼を得るべく、激変する経営環境にスピーディに対応することを行動指針としております。

2．利益配分に関する方針

当社は、利益配分については、収益状況に対応するとともに、企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定することを基本とし、なお一層の資本蓄積により経営基盤の強化に努めております。

3．中期的な経営戦略

当社は、グローバル市場において、ネットワーク時代に相応しい事業展開を図るとともに、高品質・高付加価値化の推進と環境を重視した製品の開発に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループ全社をあげて、サプライチェーンマネジメント(SCM)の一層の推進と、内部付加価値の向上に注力し、収益拡大と資本効率の向上に努めてまいります。

4．経営管理組織の整備等

当社は、損益意識を高めるため国内営業部門を社内分社化し、システムに対する商談は全営業部門が当たるようにシステム営業部門を再編するとともに、開発スピードのアップとコスト競争力の向上を目指して技術部門の工場密着体制を強化するなど、経営環境の大きな変化に対応し、事業の構造改革を積極的に進めております。

5．対処すべき課題

当社は、省電力・リサイクル等の環境を重視した製品の開発を行うとともに、市場ニーズの高い高品質・高付加価値商品等へシフトするために経営資源の集中と選択を行い、海外競争力の優位性を生かした製品毎のグローバル体制を構築してまいります。さらに、資材E D I導入等により全拠点で生産管理を強化し、在庫圧縮、リードタイム短縮、物流費削減など経営効率の改善に努め、一層の収益体質の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループ全社をあげてISO14001を取得し、環境問題にさらに積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

〔 経営成績 〕

1. 当中間期の概況

景気回復の見通しが不透明な中で、当社の属する事業分野におきましては、エアコン・冷蔵庫等のリビング機器が、西日本における夏場の天候不順や価格低下の影響を受けて、総じて低調に推移いたしました。一方、プラズマディスプレイ関連では、各社の本格参入により42型以上の高輝度・高解像度モデルが次々に市場に投入されました。

こうした状況の中で、リビング部門は、高品質・高付加価値化の推進と省電力・リサイクル等の環境を重視した製品を積極的に投入し、主力のエアコンを中心に売上を伸ばしましたが、情報通信部門におけるプラズマディスプレイの減少があり、当上半期の売上高は825億3千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

また、損益面では、エアコン等のリビング機器の価格低下や円高の影響がありましたが、エアコンの国内外における売上増加により、プラズマディスプレイの減少を補うとともに、内部付加価値の向上と設備の効率、コストダウンの推進等、徹底した経営効率の向上により、営業利益8億1千万円、経常利益9億5千4百万円、中間純利益は5億6千7百万円となりました。

部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

<リビング部門> 国内 292億円（前年同期比 1.0%減）輸出 293億円（前年同期比17.8%増）

主力のエアコンは、国内において業界全体が低迷する中で、省電力および地球環境保護を訴求した「先進呼吸」シリーズを投入し、積極的に拡販策を推進した結果、前年同期実績を上回りました。

輸出においても、新機種投入と、拠点強化による地域別、顧客別の拡販策を展開して大幅に伸ばし、当部門の売上高は、586億7千5百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

<情報通信部門> 国内 195億円（前年同期比 1.5%減）輸出43億円（前年同期比49.4%減）

42型プラズマディスプレイは、HDTV対応の「ALIS」方式による高輝度・高解像度モデル「プラズマビジョンW」を本年8月に発表し、積極的に拡販活動を展開しておりますが、当上半期は新機種投入前の出荷調整と他社参入による価格低下の影響により輸出が減少し、当部門の売上高は、238億5千4百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

2. 通期の見通し

為替相場や日本および世界の景気動向が予断を許さない状況ではありますが、当社は、引き続き新機種の投入と国内における地域別カンパニー制の導入、営業部門の再編等、積極的に拡販活動を展開するとともに、電子デバイス事業部門と（株）一関富士通ゼネラルの統合等、事業構造の改革を進め、下半期における富士通向け受託生産機器の減少を主力事業部門でカバーしてまいります。

これにより、平成12年3月期の通期業績予想は、売上高1,800億円（前期比1.8%増）、営業利益50億円（前期比174.0%増）、経常利益39億円（前期比37.0%増）、当期純利益20億円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

〔西暦2000年問題への対応状況等〕

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を業務継続性の維持および顧客対応の面から経営上の最重要課題として位置づけ、その対応に向けて計画を策定し、組織的に活動を推進しております。

(2) 取組み体制

当社では1997年3月から社内システムの調査および問題点の洗い出しを行い、対応方法、検証方法、対応スケジュールについて決定し、作業を進めております。また、当社製品、生産設備および部材等の現状調査、対応策の策定および実行について、全社的な取組みを実施し、その対応状況については、定期的に経営会議などを通じて経営陣に報告されています。

(3) 対応の進捗状況

当社製品および製造設備、技術設備、事務機器等についての西暦2000年問題への対応は、既に調査を完了し、その対応も当社の管理可能な範囲で概ね終了しております。

社内システム等につきましては、1999年8月で対応を完了し、全体の模擬テストを10月までに完了する予定です。

製品については、お客様ご自身の西暦2000年問題への対応に関して、当社製品の対応情報をインターネット上のホームページを通して、広くお客様に情報を提供するとともに、問題解決のための提案等を行っております。

また、当社に部材、サービスを提供いただいている取引先の西暦2000年対応状況についての確認作業は概ね完了し、対応未完了の取引先については対応状況の調査の実施とその後のフォローを行っております。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題への対応を含めた情報インフラの整備のために1997年3月に約3億円にてホストコンピュータの機種入れ替えを実施しました。また、社内システムの対応は社内の情報システム部門を中心に通常の業務の遂行に含めた形で推進しております。このうち、人件費を中心とした内部費用については、西暦2000年問題対応コストのみを明確に区分することは困難であり、捕捉しておりません。

また、当社製品、製造設備、技術設備、事務機器等についても西暦2000年問題に対応する費用が発生しますが、これらの費用が将来の業務および業績に重大な影響をおよぼすことはないと思っております。

3. 危機管理計画等

当社では、西暦2000年問題が発生しないように万全の対策を進めているところでありますが、不測の事態が発生した場合においても当該リスクを緩和し、その影響度を最小限にとどめるべく、現在、社内外、社会インフラ等のリスクの総点検、設備・システム側の修復体制の構築、重要業務を中心にした代替策や緊急時の対応等の策定を進めており、1999年10月までに完了する予定です。

また、システム部門、お客様サポート部門は1999年から2000年にかけての年末年始は通常の出勤体制をとり、サポートを行う予定です。

なお、本文は、当社の西暦2000年問題への対応状況を説明するものであり、何らかの保証や義務の発生、権利の放棄等を約束するものではありません。